

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債および純資産の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部	9,611,755	負債の部	3,941,500
流動資産	7,285,185	流動負債	3,377,251
現金および預金	17,694	買掛金	1,133,193
受取手形	0	短期借入金	0
売掛金	3,086,876	リース債務	0
商品・製品	1,007	未払金	245,459
材料	541	前受金	34,308
仕掛品	341,590	未払費用	225,649
貯蔵品	1,873	預り金	1,142,548
前渡金	298	預り保証金	0
前払費用	82,128	賞与引当金	566,265
短期貸付金	3,752,346	未払法人税等	4,498
未収入金	826	未払消費税	15,649
その他流動資産	0	製品保証引当金	9,678
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
固定資産	2,326,570	固定負債	564,249
<有形固定資産>	168,269	リース債務	0
建物・構築物	100,791	長期未払金	0
車両運搬具	0	退職給与引当金	564,249
工具器具備品	67,478		
リース資産	0		
建設仮勘定	0		
<無形固定資産>	1,523,389	純資産の部	5,670,254
施設借用権利金	105	資本金	360,000
電話加入権	16,038	資本剰余金	15,000
ソフトウェア	1,203,196	利益剰余金	5,295,254
建設仮勘定	304,048	利益準備金	90,000
<投資その他の資産>	634,910	別途積立金	4,814,680
子会社株式	0	プログラム等準備金	0
関係会社株式	1,005	繰越利益剰余金	390,574
繰延税金資産	520,805	(うち当期純利益)	390,092
施設借用保証金	106,767	土地再評価差額	0
差入保証金	2,419	株式等評価差額	0
その他の投資	12,615	自己株式	0
貸倒引当金	▲ 8,702		
	9,611,755		9,611,755

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
- 重要な会計方針については別記している。
- 関係会社に対する短期金銭債権 265,678千円
関係会社に対する短期金銭債務 5,686,309千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 261,988千円
- 一株当たり純資産 7,875円

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、製品・材料は先入先出法、仕掛品は個別原価法で行っている(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法による算定)。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
市場性のあるもの……該当なし
市場性のないもの……取得価額
※市場性のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理している。
3. 固定資産の減価償却方法
(1) 有形固定資産 …… 定額法
(2) 無形固定資産 …… 定額法
(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。
4. 貸倒引当金は、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上している。
5. 賞与引当金は、当期の支給期間に係る予想支給額を計上している。
6. 製品保証引当金は、製品等の品質保証に係る損失に備えるため、過去の実績などを基礎として見積金額を計上している。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
8. 費用・収益の計上基準
売上……現物を納品または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
仕入……現物を受領または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
9. 消費税および地方消費税については、税抜き方式による会計処理を行っている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。
10. 税効果会計を適用している。

会計処理の変更

当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法について、これまでの定率法から定額法に変更している。この変更は、定額法による減価償却方法が安定的な設備の稼働が見込まれる有形固定資産の使用実態をより適切に反映する方法であると判断したことによる。これに伴い、従来と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ15,059千円増加している。

重要な後発事象

該当事項はない。